

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月13日

**【四半期会計期間】** 第28期第2四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

**【会社名】** 株式会社トップカルチャー

**【英訳名】** TOP CULTURE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 秀雄

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠海 武則

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠海 武則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	17,537,455	17,157,154	33,402,754
経常利益	(千円)	737,523	406,484	1,012,697
四半期(当期)純利益	(千円)	326,517	48,871	457,388
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	321,187	53,201	455,165
純資産額	(千円)	7,607,020	7,570,122	7,607,020
総資産額	(千円)	22,912,921	25,731,244	22,912,921
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27.22	4.07	38.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.13	4.06	37.98
自己資本比率	(%)	33.3	29.2	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,089,506	2,053,699	1,544,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	151,582	8,569	310,905
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,047,180	379,305	1,339,729
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,386,221	2,751,634	1,085,809

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.55	6.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響から、その後の復興需要の高まりなどにより、回復基調に転じているものの、欧州債務問題や原油高などを背景とした海外の景気減速の影響、さらに電力供給の制約、円高の影響により、依然として先行きに対する不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、店舗運営力の強化および接客・サービスレベルの向上に取り組むとともに、「日常的エンターテイメント」をコンセプトに新しい発見や感動を味わうことができる魅力ある店舗を目指し、ライフスタイルを意識した提案性の高い売場づくりに注力してまいりました。また、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間づくりの実現」を掲げ、前事業年度より推進してまいりました、エンターテイメント・コンテンツとカフェが融合した“BOOK&CAFE”スタイルを既存店1店舗で新たに導入しました。また、日本最大級となる売場面積2,300坪の超大型複合書店を1店舗出店するなど、更なる店舗価値の向上に取り組んでまいりました。今後も2,000坪クラスの超大型複合店舗を積極的に出店し、地域のコミュニティ空間としての役割を担ってまいります。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,157百万円（前年同期比97.8%）、営業利益450百万円（前年同期比58.9%）、経常利益406百万円（前年同期比55.1%）、四半期純利益48百万円（前年同期比15.0%）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は75店舗（前年同四半期末は74店舗）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、超大型店舗を1店舗出店し、店舗数が前年同四半期末に比べ1店舗増加しましたが、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、主力商品であるレンタルの映像部門の価格改定による値下げの影響により、既存店売上高前年同期比が94.3%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、仕入原価の見直し、店舗運営の見直しに取り組んだ結果、売上総利益については前年同期比98.1%、売上総利益率は前年並みの31.7%となりました。また、超大型新店の出店に伴い、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比104.4%となりました。その結果、営業利益は前年同期比41.1%減少し、450百万円、経常利益は前年同期比44.9%減少し、406百万円となりました。四半期純利益につきまし

では、前年同四半期に「資産除去債務に関する会計基準等」の適用に伴う特別損失を158百万円および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円を計上した一方、当四半期連結累計期間におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性が低下している店舗について、今後の売上計画を精査し、回収可能性を検討した結果、固定資産に対する減損損失189百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益は前年同期比85%減少し、48百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,655百万円（前年同期比98.2%）、セグメント利益は409百万円（前年同期比56.7%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.9%（既存店98.3%）、文具112.0%（既存店102.3%）、レンタル88.4%（既存店88.3%）、販売用CD 91.0%（既存店89.0%）、販売用DVD 88.5%（既存店86.4%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、既存店の売り場の改装を推し進め、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えを強化したことおよび超大型新店が売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価の引下げを進めたことにより、売上高は大きく減少いたしましたが、売上点数は既存店前年比で増加傾向となっております。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫の効率化と商品提案力の強化に取り組みました。

#### その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高502百万円（前年同期比87.8%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比35.7%）となりました。

中古買取販売事業は、昨年6月に不採算店舗1店を閉店したことから、売上高前年同期比は85.0%となりました。リサイクル商品（古本）が既存店売上高前年同期比91.2%となりましたが、ゲーム新品・中古およびDVD中古の売上が好調に推移したこともあり、既存店売上高前年同期比では100.2%となりました。スポーツ関連事業は、広告収入およびイベント売上が前年同期比を若干下回ったものの、主軸であるサッカークラブおよびサッカースクールの会員収入が109.0%と伸長したことにより、売上高前年同期比は101.8%となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,818百万円増加し、25,731百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,665百万円、商品が937百万円、リース資産が453百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,855百万円増加し、18,161百万円となりました。これは主に、買掛金が2,377百万円、リース債務が610百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比36百万円減少し、7,570百万円となりました。これは主に、利益剰余金が41百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,665百万円増加し、2,751百万円となりました。なお、第2四半期連結累計期間の末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した現金及び現金同等物の期末残高は、988百万円でありま

す。  
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,053百万円（前年同期比964百万円資金増）となりました。これは主に、第2四半期連結累計期間の末日が金融機関休業日であり、仕入債務等の決済が翌営業日に繰越となったことによるもの、および新規出店に伴い、仕入債務が前年同期に比べ2,262百万円増加したこと、たな卸資産が858百万円増加したことによるものであります。なお、第2四半期連結累計期間の末日が金融機関休業日であったことによる影響を勘案した営業活動による資金の獲得は、332百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8百万円（前年同期比160百万円資金減）となりました。これは主に、新規出店に伴う敷金及び保証金の差入による支出が145百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は379百万円（前年同期比667百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ200百万円および長期借入れによる収入が300百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

（販売実績）

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)

蔦屋書店事業	書籍	7,506,459	43.8	103.9	
	レンタル	3,485,410	20.3	88.4	
	文具	1,524,435	8.9	112.0	
	販売用CD	1,396,358	8.1	91.0	
	販売用DVD	926,700	5.4	88.5	
	ゲーム	696,928	4.1	96.7	
	リサイクル	138,180	0.8	121.7	
	その他	981,518	5.7	95.8	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部			
	計	16,655,992	97.1	98.2	
その他	外部顧客に対する売上高	501,161	2.9	87.8	
	セグメント間の 売上高又は振替高	内部	1,671	0.0	83.0
	計	502,833	2.9	87.8	
合計		17,158,825	100.0	97.8	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。  
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、賃貸不動産収入ほかであります。

#### (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の設備投資については、蔦屋書店事業において、営業基盤の拡充を図るため、日本最大級となる超大型複合書店1店の新規出店を実施しました。これにより、商品が662百万円、リース資産が804百万円、敷金及び保証金が144百万円、総額で1,611百万円資産が増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,718

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
カルチャ・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	478	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	355	2.80
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	161	1.27
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	160	1.26
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	77	0.60
計		6,833	53.86

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 355千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 161千株  
4 上記の他、当社所有の自己株式688千株(5.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 688,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,996,900	119,969	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		119,969	



【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	688,300		688,300	5.42
計		688,300		688,300	5.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,095,809	2,761,634
売掛金	246,442	170,648
商品	7,260,792	8,197,831
前払費用	261,624	308,447
繰延税金資産	100,973	68,434
未収入金	320,462	262,376
その他	83,176	77,148
貸倒引当金	322	234
流動資産合計	9,368,959	11,846,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,080,088	2,930,040
リース資産（純額）	2,998,020	3,451,281
その他	657,530	642,151
有形固定資産合計	6,735,639	7,023,473
無形固定資産		
のれん	215,545	177,575
その他	52,447	52,132
無形固定資産合計	267,993	229,708
投資その他の資産		
繰延税金資産	155,984	213,917
敷金及び保証金	4,073,319	4,088,584
その他	2,312,443	2,330,691
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,540,328	6,631,774
固定資産合計	13,543,961	13,884,956
資産合計	22,912,921	25,731,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,011,649	5,389,160
短期借入金	1,645,040	1,845,040
1年内返済予定の長期借入金	1,139,402	1,170,911
リース債務	468,314	512,666
未払法人税等	363,729	199,866
賞与引当金	93,000	70,000
未払金	423,822	418,701
その他	1,183,791	1,275,876
流動負債合計	8,328,749	10,882,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,251,556	2,977,812
リース債務	2,587,912	3,154,537
資産除去債務	415,191	426,056
退職給付引当金	122,260	106,245
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	377,772	397,480
長期預り敷金保証金	154,180	148,488
<b>固定負債合計</b>	<b>6,977,151</b>	<b>7,278,899</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,305,900</b>	<b>18,161,121</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,718	2,303,718
利益剰余金	3,557,912	3,516,786
自己株式	307,960	307,979
<b>株主資本合計</b>	<b>7,561,041</b>	<b>7,519,896</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	14,602	13,924
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>14,602</b>	<b>13,924</b>
<b>新株予約権</b>	<b>36,230</b>	<b>36,148</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>24,351</b>	<b>28,003</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,607,020</b>	<b>7,570,122</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,912,921</b>	<b>25,731,244</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,537,455	17,157,154
売上原価	12,002,764	11,725,735
売上総利益	5,534,690	5,431,418
販売費及び一般管理費	4,769,724	4,980,545
営業利益	764,966	450,872
営業外収益		
受取利息	17,974	16,650
その他	29,007	24,215
営業外収益合計	46,982	40,866
営業外費用		
支払利息	74,424	77,576
持分法による投資損失	-	7,678
営業外費用合計	74,424	85,254
経常利益	737,523	406,484
特別利益		
投資有価証券売却益	28,795	-
特別利益合計	28,795	-
特別損失		
減損損失	5,283	189,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	-
特別損失合計	163,763	189,961
税金等調整前四半期純利益	602,555	216,522
法人税、住民税及び事業税	345,506	191,615
法人税等調整額	73,710	27,615
法人税等合計	271,796	163,999
少数株主損益調整前四半期純利益	330,758	52,523
少数株主利益	4,241	3,651
四半期純利益	326,517	48,871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,758	52,523
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,571	677
その他の包括利益合計	9,571	677
四半期包括利益	321,187	53,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,945	49,549
少数株主に係る四半期包括利益	4,241	3,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	602,555	216,522
減価償却費	449,228	418,352
減損損失	5,283	189,961
のれん償却額	37,969	37,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,479	-
投資有価証券売却損益（は益）	28,795	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	29	88
賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	23,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,311	16,015
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,197	-
受取利息及び受取配当金	18,305	16,650
支払利息	74,424	77,576
持分法による投資損益（は益）	-	7,678
売上債権の増減額（は増加）	11,377	75,793
たな卸資産の増減額（は増加）	78,750	937,039
仕入債務の増減額（は減少）	115,391	2,377,511
未払消費税等の増減額（は減少）	23,349	806
長期前払費用の増減額（は増加）	57,126	49,249
その他	25,103	25,631
小計	1,343,939	2,482,648
利息及び配当金の受取額	910	554
利息の支払額	74,976	75,936
法人税等の支払額	180,367	353,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,506	2,053,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	42,113	14,418
無形固定資産の取得による支出	1,649	1,010
投資有価証券の取得による支出	307	-
投資有価証券の売却による収入	40,110	-
敷金及び保証金の回収による収入	151,348	145,946
敷金及び保証金の差入による支出	1,809	145,115
その他	6,004	6,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,582	8,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	582,304	542,235
リース債務の返済による支出	286,235	247,697
配当金の支払額	178,643	89,354
その他	2	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047,180	379,305
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	193,908	1,665,825
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,313	1,085,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386,221	2,751,634

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日至平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から、平成25年10月期から平成27年10月期までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、これ以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%に、それぞれ変更されます。この税率の変更により、繰延税金資産が34,397千円減少し、法人税等調整額が33,318千円、その他有価証券評価差額が1,078千円それぞれ増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
給料手当	1,523,587千円	1,600,121千円
地代家賃	1,152,649千円	1,176,015千円
賞与引当金繰入額	80,000千円	70,000千円
減価償却費	411,246千円	407,315千円
のれん償却額	37,969千円	37,969千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	1,396,221千円	2,761,634千円
預入期間3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,386,221千円	2,751,634千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月14日 定時株主総会	普通株式	179,958	15	平成22年10月31日	平成23年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月9日 定時株主総会	普通株式	89,998	7.5	平成23年4月30日	平成23年7月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月8日 取締役会	普通株式	89,998	7.5	平成23年10月31日	平成24年1月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	89,997	7.5	平成24年4月30日	平成24年7月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,966,542	570,912	17,537,455		17,537,455
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,013	2,013	2,013	
計	16,966,542	572,926	17,539,468	2,013	17,537,455
セグメント利益	722,223	1,913	724,136	40,830	764,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,655,992	501,161	17,157,154		17,157,154
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,671	1,671	1,671	
計	16,655,992	502,833	17,158,825	1,671	17,157,154
セグメント利益	409,358	683	410,042	40,830	450,872

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を減損損失(189,961千円)として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	326,517	48,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	326,517	48,871
普通株式の期中平均株式数(株)	11,997,401	11,999,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円13銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	38,527	48,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月6日

株式会社トップカルチャー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若松大輔印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。